

平成27事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		21,571,376,221	
有価証券		11,000,000,000	
未収収益		13,013	
未収入金		251,015,960	
未収財源措置予定額		1,222,229,524	
流動資産合計			34,044,634,718
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,577,107		
減価償却累計額	△ 442,199	1,134,908	
車両運搬具	664,364		
減価償却累計額	△ 637,788	26,576	
工具器具備品	77,040,942		
減価償却累計額	△ 39,380,257	37,660,685	
有形固定資産合計			38,822,169
2 無形固定資産			
ソフトウェア		40,867,357	
無形固定資産合計		40,867,357	
固定資産合計			79,689,526
資産合計			34,124,324,244
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		156,550,681	
預り補助金等		92,411,424	
未払金		120,950,798	
預り金		68,451,719	
その他		4,039,104	
流動負債合計			442,403,726
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		63,686,692	
その他		12,366,030	
固定負債合計			76,052,722
III 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		33,605,867,796	
法令に基づく引当金等合計			33,605,867,796
負債合計			34,124,324,244
純資産の部			
I 利益剰余金			
当期未処分利益		0	
(うち当期総利益)		(0)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			0
負債純資産合計			34,124,324,244

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	137,260,819		
退職手当給付金	101,154,726,392		
退職手当共済業務経費	303,999,399		
減価償却費	26,474,425	101,622,461,035	
一般管理費			
人件費	68,249,046		
管理経費	33,574,256		
減価償却費	1,608,290	103,431,592	
雑損			24,376
経常費用合計			101,725,917,003
経常収益			
運営費交付金収益		545,164,599	
退職手当共済事業収入			
掛金	52,347,086,025		
返納金	5,987,032		
給付費支払資金運用等収入	37,406,120	52,390,479,177	
補助金等収益			
国庫補助金収益	26,147,296,576		
都道府県補助金収益	24,925,256,720	51,072,553,296	
財源措置予定額収益			1,222,229,524
資産見返運営費交付金戻入			25,925,901
雑益			100,111
経常収益合計			105,256,452,608
経常利益			3,530,535,605
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		3,531,893,894	3,531,893,894
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		1,358,289	1,358,289
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 101,146,227,642
人件費支出	△ 204,247,974
その他の業務支出	△ 322,010,167
運営費交付金収入	667,556,000
退職手当共済掛金収入	52,344,046,425
その他の業務収入	8,199,990
補助金等収入	51,200,682,520
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,358,078
小 計	2,546,641,074
利息の受取額	35,904,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,582,545,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 717,349
無形固定資産の取得による支出	△ 24,840,000
有価証券の取得による支出	△ 691,600,000,000
有価証券の償還による収入	709,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,774,442,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 2,181,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,181,190
IV 資金増加額	20,354,806,889
V 資金期首残高	1,216,569,332
VI 資金期末残高	<u>21,571,376,221</u>

利益の処分に関する書類
(平成28年9月29日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 退職手当共済業務費 一般管理費 雑損 (2) (控除) 自己収入等 退職手当共済事業収入 雑益 業務費用合計	101,622,461,035 103,431,592 24,376 △ 52,390,479,177 △ 100,111	101,725,917,003 △ 52,390,579,288	49,335,337,715
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外除売却差額相当額			—
V 引当外賞与見積額			641,028
VI 引当外退職給付増加見積額			73,529,544
VII 機会費用 政府出資等の機会費用			—
VIII 行政サービス実施コスト			49,409,508,287
			—

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

なお、独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。））第 81 において、運営費交付金の収益化について、原則、業務達成基準により行う、とされておりますが、独立行政法人会計基準の改定について（平成 27 年 1 月 27 日独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会）に基づき、基準変更に伴う準備期間確保のため平成 27 事業年度においては経過措置を適用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 19 条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置される金額について社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19

条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて（平成 18 年 3 月 27 日社援発第 0327020 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した金額を計上しております。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下のものの合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none">・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	退職手当共済法第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。

掛金	・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 290,464,287 円
(2) 賞与引当金の見積額 14,020,489 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,571,376,221 円
資金の期末残高	21,571,376,221 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 73,529,544 円のうち、国からの出向職員に係る額は 701,398 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回国会 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回 国会 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回国会 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するた

め、退職手当給付費支払資金を設けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	21,571	21,571	—
(2) 有価証券	11,000	11,000	—
(3) 未収財源措置予定額	1,222	1,222	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が退職手当共済法第 19 条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置される金額を計上しており、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	859,758	717,349	-	1,577,107	442,199	75,105	1,134,908
	車両運搬具	664,364	-	-	664,364	637,788	6,644	26,576
	工具器具備品	59,165,899	18,484,369	609,326	77,040,942	39,380,257	12,569,445	37,660,685
	計	60,690,021	19,201,718	609,326	79,282,413	40,460,244	12,651,194	38,822,169
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	84,780,942	12,636,000	-	97,416,942	56,549,585	15,431,521	40,867,357

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	-
譲渡性預金	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	-
譲渡性預金計（2銘柄）	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	-	-
貸借対照表計上額合計			11,000,000,000		

3 法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	29,859,149,917	3,468,052,071	-	33,327,201,988
	給付費繰越金	1,358,289	1,547,957	1,358,289	1,547,957
	給付費支払資金	214,823,985	62,293,866	-	277,117,851
	計	30,075,332,191	3,531,893,894	1,358,289	33,605,867,796

（注）根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針（4）を参照してください。

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	42,636,649	-	-	-	-	42,636,649
平成26年度	5,176,325	-	-	-	-	5,176,325
平成27年度	-	667,556,000	545,164,599	13,653,694	-	108,737,707
合計	47,812,974	667,556,000	545,164,599	13,653,694	-	156,550,681

（2）運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

（単位：円）

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	545,164,599
	資産見返運営費交付金	13,653,694
	資本剰余金	-
	計	558,818,293
合計	558,818,293	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：545,264,710円 （退職手当共済業務費：442,741,062円、一般管理費：102,523,648円） イ) 自己収入に係る収益計上額：100,111円 （雑益：100,111円） ウ) 固定資産の取得額：13,653,694円 （建物：717,349円、工具器具備品：300,345円、ソフトウェア：12,636,000円） ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当	34,613,037	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	8,023,612	
		小計	42,636,649	
計		42,636,649		
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当	4,202,214	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	974,111	
		小計	5,176,325	
計		5,176,325		
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当	88,274,814	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	20,462,893	
		小計	108,737,707	
計		108,737,707		

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産補助金	返金	資本剰余金	長期預り金等		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	26,147,296,576	—	—	—	—	—	26,147,296,576	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,085,251,520	—	—	—	—	159,994,800	24,925,256,720	
計	51,232,548,096	—	—	—	—	159,994,800	51,072,553,296	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(364) 6,141	(0.08) 0.41	727	0.08
職員	164,307	22.01	2,255	0.49
合計	(364) 170,448	(0.08) 22.42	2,982	0.57

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	467,734,643	101,154,726,392	101,622,461,035
一般管理費	103,431,592	—	103,431,592
雑損	24,376	—	24,376
計	571,190,611	101,154,726,392	101,725,917,003
事業収益			
運営費交付金収益	545,164,599	—	545,164,599
退職手当共済事業収入	—	52,390,479,177	52,390,479,177
補助金等収益	—	51,072,553,296	51,072,553,296
財源措置予定額収益	—	1,222,229,524	1,222,229,524
資産見返運営費交付金戻入	25,925,901	—	25,925,901
雑益	100,111	—	100,111
計	571,190,611	104,685,261,997	105,256,452,608
事業損益	0	3,530,535,605	3,530,535,605
II 総資産			
現金及び預金	278,824,876	21,292,551,345	21,571,376,221
有価証券	—	11,000,000,000	11,000,000,000
未収財源措置予定額	—	1,222,229,524	1,222,229,524
その他	79,689,526	251,028,973	330,718,499
計	358,514,402	33,765,809,842	34,124,324,244

(注) 1 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	641,028	—	641,028
引当外退職給付増見積額	73,529,544	—	73,529,544